



特集

マラウイ&ラオス

地域に寄り添い、ともに歩むISAPHスタッフ

News Letter

2026年
7月30日発行

第54号

JICA 草の根技術協力事業始動 ～「選択」を後押しする母子保健事業～

ISAPH ラオス事務所 三浦 夕季



既存の取り組みと限界

ラオスでは、母子死亡率が依然として高く、農村部では自宅分娩や異常時の受診の遅れなど、予防可能なリスクが残されています。ISAPHは、JICA 草の根技術協力事業として新たな母子保健事業を開始しました。妊婦健診や施設分娩、産後健診は母子の命を守る重要なサービスですが、一部の住民にとっては、まだ「当たり前前の選択」ではありません。

郡病院や保健センターでは、毎月アウトリーチ活動¹を実施しています。しかし、サービスの重要性を理解していても利用につながらない人も多く、情報提供だけでは行動変容を促すことに限界があります。

人の特性と行動変容の課題

人は必ずしも合理的に行動するわけではありません。感情や習慣、周囲の影響を受ける「認知バイアス（直感の持つ習性）」により、本来望ましいと分かっているにも異なる選択をすることがあります。例えば、「症状がないから妊婦健診を受けない」「周囲に合わせて自宅分娩を選ぶ」といった行動です。こうした行動は、意思の弱さや知識不足だけでは説明できません。



妊娠32週で初めて妊婦健診を受ける妊婦

望ましい行動を後押しする新たな介入

そこでISAPHは、人の意思決定の特性に着目し、望ましい行動を自然に選びやすくする「ナッジ」を母子保健サービスに取り入れています。例えば、「異常がないから妊婦健診は必要ない」という認識に対しては、「エコーで赤ちゃんの成長や性別を確認できる」といった身近な価値を伝え、健診を受けるきっかけをつくります。また、家族や周囲の影響を受けやすい特性を踏まえ、家族を交えた意思決定の場づくりや、「施設分娩を選ぶ家庭が増えている」という社会規範を示すことで、望ましい選択を後押しします。

誰一人取り残さない支援へ

このアプローチは、既存の母子保健サービスに無理なく取り入れられる、持続可能で実践的な手法です。今後は、保健医療従事者がナッジを活用した母子保健活動を継続的に実践できるよう支援するとともに、地域全体で望ましい行動を支える環境づくりを進めます。すべての妊産婦が必要な母子保健サービスを安心して利用できる地域づくり・人づくりを目指していきます。



家族を巻き込んで出産計画の立案

ナッジという 新しいアプローチへの期待

カムアン県保健局
コンサマイ・インタヴォン



本事業では、母子保健サービスの利用率向上に向け、従来の知識普及に加え、人々の行動や意思決定の背景に着目した「ナッジ」を活用する新たなアプローチを導入しています。母子保健サービスの利用を妨げる要因を丁寧に分析し、地域の実情に即した効果的な行動変容を促すことを目指しています。

私は、このアプローチがラオスの母子保健分野における有効な手法となることを期待しています。今後は、現場で得られた知見を整理・共有し、他地域でも活用できる仕組みづくりを進めるとともに、本事業の成果を郡や県へ展開し、母子保健の向上とSDGsが掲げる目標の達成に貢献していきたいと考えています。

¹ 郡病院・保健センターの職員が月に一回村を訪問し、妊婦健診、産後健診、予防接種、乳幼児の成長モニタリング、健康教育などの母子保健サービスを実施する活動。



妊婦健診



産後健診

日本NGO連携 無償資金協力事業に新規採択 ～遠隔集落の子どもたちの栄養改善～

ISAPH東京事務所 溝口 喜子



2026年4月に本事業担当としてISAPHに入職しました溝口です。今回は、私が担当する事業をご紹介します。ISAPHが提案した「カムアン県の遠隔集落における質の高い母子保健サービスへのアクセス向上事業」が、外務省が実施する日本NGO連携無償資金協力事業に初めて採択されました。対象地は、密林や山岳地帯に囲まれたカムアン県ボラパー郡です。5歳未満児の栄養改善を目指し、質の高い母子保健サービスの提供体制強化と住民の保健サービスへのアクセス向上に取り組めます。



雨季で水没した道をボートで移動する職員

密林の奥深くで起きる、子どもたちの栄養不良

ボラパー郡は、雨季になると道路がぬかるみ、車両が通れなくなるなど、厳しい環境にあります。支援が届きにくく、ISAPHが実施した調査では、この地域の子どもの栄養不良の割合がラオスの全国平均を上回ることが明らかになりました。

栄養状態の評価には身長・体重測定が欠かせません。しかし、保健センターでは身長計や体重計の老朽化が進み、正確な計測が難しい状況でした。その結果、栄養不良を見逃し、保護者が子どもの食事を見直す機会を失う恐れがあります。そこでISAPHは、昨年からの保健センターに測定機材を配備してきました。本事業では、この取り組みを拡大し、地域への定着を目指します。

機材提供で終わらせない、現場に寄り添う支援

ISAPHが目指すのは、機材提供や研修にとどまらず、住民の健康行動が継続的に生まれる仕組みを地域に根づかせることです。そのため、医療従事者を対象に研

修を実施し、栄養不良の早期発見と、適切な栄養指導が行える体制を整えます。さらに、保健センター職員だけでなく、県・郡の指導者にも研修を広げ、地域全体で継続できる体制づくりを進めます。

インフラが未整備な遠隔集落では住民への個別連絡が難しいため、村にスピーカーを設置します。ボランティアが保健活動の情報を周知することで、住民が健診などの母子保健サービスに参加しやすい環境を整えます。アクセスが困難な地域での活動には、コストや安全面など多くの課題があります。だからこそ支援が届きにくい地域への継続支援が欠かせません。保健センターや村のボランティアが主体となって栄養改善に取り組み、住民が自ら健康を守れるよう、寄り添いながら活動を進めていきます。

孤立しがちな集落へ寄り添い、 ともに描く健やかな未来

ボラパー郡保健局長

インディー・フォンマワンサー



ISAPHとともに、ボラパー郡における母子保健サービスの質とアクセス向上に取り組めることを、心強く思います。活動地は山間部に位置し、村々が広範囲に点在するアクセスが困難な地域です。少数民族が暮らし、文化や言語、地理的条件などを背景に、妊産婦や乳幼児が母子保健サービスを十分に受けられていません。乳幼児の栄養状態の把握、アウトリーチ活動への住民参加には多くの課題が残されています。保健センター職員が住民へ母子保健サービスの重要性をわかりやすく伝え、正確な身体計測や適切な栄養指導を行うためには、知識・技術・コミュニケーション能力の向上が欠かせません。



ISAPH提供の身長計を用いて身体計測

本事業では、村落保健委員会による住民への周知体制の強化、アウトリーチ活動に必要な機材整備、保健センター職員への研修を実施します。これらは現場の課題に直接応える取り組みであり、地域の人々が安心して母子保健サービスを利用できる環境づくりにつながります。ISAPHとの協力を通じて、ボラパー郡の子どもの健やかな成長と家族の健康を守る取り組みを着実に進めていきたいです。保健センター、村落保健委員会、地域住民と力を合わせ、事業の成果が地域に根づくよう努めてまいります。

食用昆虫養殖事業の変遷と今後の方針 ～「育てる」から「売れる」へ～

ISAPH ラオス事務所 石塚 貴章



栄養教育から見えてきた課題

食用昆虫養殖事業は、子どもの栄養改善活動から始まりました。2017～2019年、農村部で乳幼児の成長モニタリングや栄養教育を実施した結果、保護者の多くが、野菜、たんぱく質、油脂を組み合わせた食事の大切さを理解していました。しかし、食事の多様性を見ると、食用油など市場で購入する食品の摂取はほとんど改善していませんでした。農村部では自給的な農業が中心で、現金を得る機会が限られ、知識があっても必要な食品を買い続けることができません。栄養改善は所得や食料へのアクセスと一体なのだと気づきました。

地域の食文化を、養殖という力に

そこで着目したのが、日常的に食べられている昆虫です。50種以上の昆虫が食用とされ、昆虫は進んで選ぶ身近な食材です。地域にある資源を生かし、食と収入の双方を支えられないか。その可能性を検討する中で、養殖対象として選んだのがヤシオオサゾウムシ（以下、ゾウムシ）でした。少ない初期費用で始められ、週1回程度の給餌で約35日後に収穫でき、不飽和脂肪酸やミネラルを含むことが特長です。

「教えられる人」から広がった技術

2020～2023年には、JICA草の根技術協力事業として養殖技術を普及しました。ISAPHのラオス人職員と農家が、地域で入手できる資材や暮らし方に合わせて方法を改良。種苗を安定的に供給するラボを整備するとともに、指導者農家を育成し、一般農家へ技術



指導者農家から一般農家への技術指導

を広めました。身近な農家に相談できる体制が、安心して養殖を続けられる環境になりました。

新たに養殖を始めた67世帯のうち66世帯が6か月以上、事業終了時にも9割以上が養殖を続けており、総計96世帯が対象地域で昆虫養殖を行っています。

次の課題は「売る仕組み」

一方、養殖したゾウムシの多くは自家消費や村内での少量販売にとどまり、都市部への安定販売にはつながりませんでした。個々の農家では、まとまった量と品質をそろえ、運搬し、小売店と交渉することが難しかったのです。そこで2024年からは試験販売を重ね、96世帯が市場向けの品質で生産できる体制を整えました。翌年には、27世帯による生産者組合が設立されました。活動は、個々の「生産」から、農家が協力して「集め、運び、売る」仕組みづくりへと移っています。

地域で回り続ける事業へ

今後は、生産者組合と県・郡商工局が中心となり、集荷・保冷輸送を担う人材、在庫や納品、取引記録を管理する販売担当者を育成します。村ごとの集荷日や輸送費、受け渡し数量を明確にし、帳簿を組合員に共有することで、金銭を伴う共同事業の透明性と信頼性も高めます。都市部では、すでに取引実績のある市場やスーパーマーケットとの関係を定着させ、担当者が自ら需要を確認し、納品調整や交渉を行える人材育成を進めます。



都市部販売協力店へニーズ聞き取り

さらに、現地で浸透しているFacebookなどを活用した販売や、2025年の消費者調査で関心の高かった安全性・地元産を伝える情報発信、特産品イベントでの試食販売にも取り組みます。ISAPHが売り続けるのではなく、組合と行政が運営を担い、市場の反応を生産や加工へ返していくことが重要です。目指すのは、組合員が「いつでも売れる」と実感できる、自立したフードシステムです。食用昆虫養殖を一時的な支援で終わらせず、住民の収入と食の多様性を支える地域の産業として根づかせていきます。



マラウイからの報告

マラウイとつながる身近な国際協力

ISAPH福岡事務所 山本 作真



2026年2月、日本国内5大学から計7名の学生がマラウイを訪れ、約2週間に渡ってISAPHの活動する農村地域で栄養・保健活動を体験しました。これは、JICA海外協力隊事務局が実施するJICA海外協力隊体験プログラムに、ISAPHが現地活動団体として受け入れ先となったことで実現しました。参加された学生の皆さんは、現地の状況や諸問題を観察・聞き取りし、それらを踏まえて、何をどのように改善するか考え、毎日内容を改良しながら活動を体験されました。



協力隊体験プログラムに参加した学生たち。
自ら考案した演劇やゲームを使い、農村での保健活動を体験

現在マラウイでは、ISAPHの設立母体である社会医療法人 雪の聖母会が、JICA草の根技術協力事業を実施しています。雪の聖母会の職員が現地で母子の栄養改善を行っていますが、こういった団体に所属する職員や関係者、体験プログラムに参加された方などだけでなく、一般の方々にも、遠い現地まで赴かずともマラウイと関わりを持つ機会があることをご紹介します。

雪の聖母会が運営する、福岡県久留米市の聖マリア病院に来院された方は、病棟の出入口や売店前にペットボトルキャップの回収コーナーを見かけたことがあるかもしれません。これは、2010年に設立された^{アイ}iサイクル¹という団体が行っている、リサイクル活動です。キャップは来院される方々以外にも、周辺の自治体、学校、医療・福祉施設、企業など、福岡県内外の200を超える機関・団体からご提供いただいています。

キャップはリサイクル業者へ運ばれ、学用品などに姿を変えて協賛する学校へ寄付されます。このとき、

リサイクルされるキャップの売却益は、iサイクルからISAPHなど国際協力を行う団体にご寄付いただいています。過去にマラウイでは、いただいた寄付金で無医村の集落に政府雇用の保健員が駐在するための住居を2棟建設するなど、現地の保健活動に活用することができました。



寄付金で建設された住居と、そこに駐在する保健員を、
KBC九州朝日放送クルー（左端）が2025年11月に現地取材

毎月第2木曜日、聖マリア病院近くの社会福祉法人 平和の聖母²が運営するメゾンマリア（福岡県久留米市津福本町276-2）にて、リサイクルのために必要な、キャップの色分けを行う作業会が行われています。この作業会は申し込み等なくどなたでもご参加いただくことができ、キャップをご提供くださる企業や自治体、地域の婦人会、小学生から大学生までの学生の皆さん、さらにはメゾンマリアの施設利用者から未就学のお子さんまで、幅広い方が参加されています。



iサイクルのキャップ仕分け作業会。
実に幅広い層が参加され、作業中は自然と会話が弾む

この作業会では、ほぼ毎月、ISAPHの活動するラオス・マラウイと作業会場をオンラインで繋ぎ、現地で活動する職員や、日程によっては活動に当たっている農村の様子をご覧に入れ、参加者の皆さんと交流しています。作業会以外にも、iサイクルに協賛される学

1 <https://www.facebook.com/100054497318917/>

2 <http://heiwanoiseibo.com/>



マラウイからの報告

校や団体と個別にオンラインで交流する機会をいただくこともあり、過去に小学校の「総合的な学習の時間」や高校の「地理」での授業、あるいは農協や商店街といった地域を支える団体とも交流を行いました。さらに、日本人職員が帰国している際に学校の教室に直接訪れ、授業を行うこともあります。

ISAPHの活動国で比べると、ラオスは比較的近い東南アジアということもあり、スタディツアーでの現地訪問やインターンで中長期に渡って滞在される方も少なくない一方、マラウイは渡航費などの面でも敷居が高いと感じられるかもしれません。しかし、国際協力を縁遠いもの、大上段に構えるものと捉える必要はないと思います。ペットボトルキャップのリサイクル

や、その他にも古本などをご寄付³いただくことを通じて、どなたでも国際協力に関わりを持ち始めることができます。久留米市周辺にお住まいの方は、お誘い合わせの上、お気軽にiサイクル作業会にもご参加いただけましたら、現地の様子をお伝えしたいと思います。きっと、東南アジアやアフリカを、「今」という時間を共有している、身近な所と感じられると思います。

3 <https://www.kishapon.com/isaph/>



こちらで、KBC九州朝日放送「ぎゅっと」にて2025年12月15日に放映された、iサイクル作業会や寄付金でマラウイに建設された保健員住居の様子がご覧になれます。



iサイクル作業会での仕分け作業終了後、マラウイ農村の乳幼児健診会場から中継し活動を紹介している様子



キャップを回収・提供してくださる小学校の教室と繋ぎ、小学生たちからの質問に答えるマラウイの現地人職員

決算報告

2025年度収支決算報告

項目	金額	内容
前年度繰越金	13,220,467	
収入	19,268,037	
収入内訳	745,000 6,232,799 4,050,000 5,992,063 2,248,175	会費 寄付金 助成金・補助金 事業収益（業務委託等） その他
支出	16,901,272	
支出内訳	7,133,979 1,374,842 1,684,630 2,571,674 3,184,028 952,119	国際協力事業（ラオス） 国際協力事業（マラウイ） 教育・研修事業 調査・研究事業 外務省/政府補助金 管理部門
収支差	2,366,765	
2025年度末期預金額	15,587,232	

2026年度予算

項目	金額	内容
前年度繰越金	15,587,232	
収入	64,200,000	
収入内訳	900,000 300,000 35,000,000 25,000,000 2,700,000 300,000	会費 寄付金 助成金・補助金 JICA関連業務受託 事業収益（その他業務受託） 雑収入
支出	59,000,000	
支出内訳	51,000,000 3,000,000 1,800,000 2,000,000 1,000,000 200,000	国際協力事業（ラオス） 国際協力事業（マラウイ） 教育・研修事業 調査・研究事業 管理部門 その他（雑費・法人税等）
収支差	5,200,000	
2026年度末期残高	20,787,232	

2026.2-2026.5

PHOTO GALLERY



マラウイ・ラオス事務所の職員が、それぞれの活動現場で感じたことや、日々の取り組みについてご紹介します。



調理実習で村のお母さんにパンケーキの作り方を指導

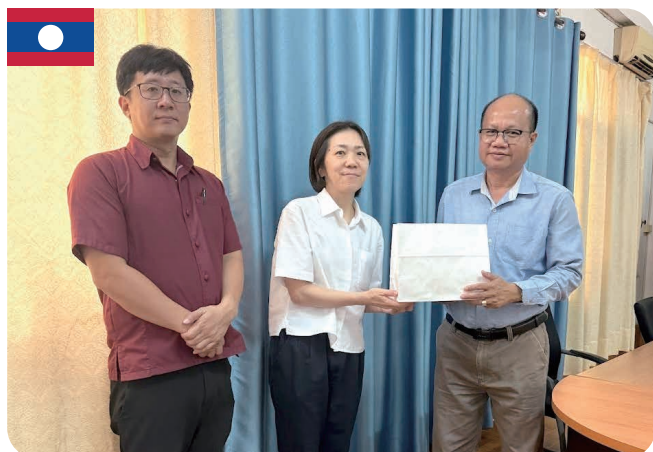


調理実習に向け、リーダーのお母さんと材料を確認



グレース・チョネ（フィールドコーディネーター）
マラウイ：ムジンバ県出身。ISAPHマラウイ事務所現地職員

このプロジェクトでは、母親に衛生や完全母乳育児、栄養調理を指導してきました。栄養のある食事づくりを通じて、子どもの健康改善や家族全体の食生活の向上につながっています。また、参加した母親からは感謝の声が寄せられ、一部では小規模ビジネスを始めるなど、生活向上にもつながっています。



保健省保健情報教育センター長ヴィシット氏を表敬訪問



ボラパー郡カチャム保健センターを視察



みやけ はなえ
三宅 華恵（日本NGO連携無償資金協力事業現地担当）
日本：北海道出身。ISAPHラオス事務所職員

ボラパー郡での栄養事業の担当者としてラオスに赴任しました三宅です。これまで聖マリアヘルスケアセンターの人間ドック・健診部門で生活習慣病予防に携わってきました。文化や言葉は異なっても、「全人的看護」の精神を大切に、これまでの経験を活かしてラオスの人々の健康づくりに貢献できるよう努めてまいります。

マラウイ事務所 萩原の奮闘記 ～燃料不足編～

日本でも燃料不足のニュースがありました...



ホルムズ海峡封鎖

石油備蓄放出

パッケージの簡素化

マラウイでは、深刻な燃料不足に。ガソリンスタンドに数時間並んで買えれば良い方で



街から完全に無くなることも

そんな中、ついに！

やっと燃料を輸入できるようになった！代金はドルで即日払いして下さい。

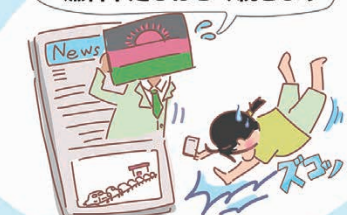


マラウイ政府

燃料輸出会社

ネットニュース

マラウイ政府にお金が無いので燃料不足しばらく続きます



マラウイでは、中東情勢とは関係なく外貨不足が原因で燃料が輸入できず、街でガソリンが買えなくなる事態がたびたび発生します。今回もホルムズ海峡封鎖の影響で燃料の調達が難しくなりましたが、輸送路が確保された後も外貨不足のため輸入代金を払えず、燃料不足が長引いたのです……。

編集後記

今回、初めて編集委員を担当しました。東京、福岡、ラオス、マラウイ全てで勤務した唯一の身として、各事務所からの原稿はそれぞれの良いところを思い起こされます。最も期間の長いマラウイの魚フライはもちろん、ラオスのカオチャーパテ、新橋駅前ビルの居酒屋街に想いを馳せつつ、今は久留米のうどん屋に通っています。(山本)



ISAPHの役員名簿

役職	氏名	備考
理事長	小早川 隆敏	東京女子医科大学 名誉教授
理事	江藤 秀顕	神山復生病院 病院長
理事	渡部 和男	元特命全権大使
理事	足立 基	聖マリア病院 国際協力診療部 部長
理事	佐々 優子	オリエンタルコンサルタンツ グローバル 部門長
監事	竹之下 義弘	東京六本木法律特許事務所 弁護士

入会と寄付のお願い

ISAPHの活動を発展させるために、一人でも多くのご入会・ご寄付をお待ちしております。

寄付 いつでも、いくらからでもお受けいたします。

賛助会員 法人 年会費：30,000円 個人 年会費：3,000円

※ご入会の方にはニュースレターをお送りします。また、オンラインサロンに参加することができます。

【お支払い方法】

- クレジットカードでのお支払い
- 郵便振込 口座名 特定非営利活動法人 ISAPH
口座番号 00180-6-279925



特定非営利活動法人 ISAPH

【福岡事務所】

〒830-8543 福岡県久留米市津福本町422番地
聖マリア病院 国際事業部内 TEL.092-621-8611

【東京事務所】

〒105-0004 東京都港区新橋3-5-2 新橋OWKビル3階
TEL.03-3593-0188 FAX.03-3593-0165
E-mail jimukyoku@isaph.jp URL https://isaph.jp/

【ISAPHニュースレター 第54号 編集スタッフ】安東 久雄／山本 作真

社会医療法人
雪の聖母会



聖マリア病院

理事長：井手 義雄 病院長：谷口 雅彦

〒830-8543 福岡県久留米市津福本町422
TEL.0942-35-3322(代) FAX.0942-34-3115
URL http://www.st-mary-med.or.jp

- 厚生労働省臨床研修指定病院
- 厚生労働省歯科臨床研修施設
- 厚生労働省臨床修練病院
- 地域医療支援病院
- 福岡県救命救急センター
- 福岡県総合周産期母子医療センター
- 福岡県救急告示病院
- 福岡県地域災害拠点病院

- 福岡県エイズ治療拠点病院
- 福岡県肝疾患専門医療機関
- 福岡県災害派遣医療チーム指定医療機関
- 福岡県第二種感染症指定医療機関
- 地域がん診療連携拠点病院
- 福岡県小児救急医療電話相談施設
- 福岡県児童虐待防止拠点病院
- 久留米広域小児救急医療支援施設

- 自動車事故対策機構NASVA療護施設
- JCI (Joint Commission International) 認証施設
- ISO 9001 認証施設
- ISO 15189 認定施設
- 日本医療機能評価機構認定施設
(一般病院2 (3rdG: Ver. 1.1))
- 日韓医療技術協力指定病院
- 久留米市病 (後) 児保育施設

※本ニュースレターの発行は、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院にご協力をいただいています。